

## 平成22年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年5月11日

上場会社名 株式会社ツノダ  
 コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) ES部マネージャー  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 角田 重夫  
 (氏名) 渡邊 雅樹

TEL 0568-72-2331

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第3四半期の業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	323	6.4	88	24.7	95	23.8	58	156.5
21年6月期第3四半期	304	—	70	—	76	—	22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	11.64	—
21年6月期第3四半期	4.37	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年6月期第3四半期	2,323	338.70	1,693	331.54	72.9	
21年6月期	2,281	331.54	1,658	331.54	72.7	

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 1,693百万円 21年6月期 1,658百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	2.00	—	5.00	7.00
22年6月期	—	2.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	5.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420	1.8	95	6.0	100	2.9	60	71.3	12.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	7,735,000株	21年6月期	7,735,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	2,733,778株	21年6月期	2,733,477株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第3四半期	5,001,343株	21年6月期第3四半期	5,197,893株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月9日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界各国の協調介入及び政策投資により、金融危機が抑え込まれ、経済全体として下げ止まりの統計数字が出つつあります。しかしながらその効果ははまだ政策に依存している状況にあり、いずれ財政負担の過度な増加を防ぐために政策支出を減少させなければならなくなったとき、経済全体が自律回復を果たしているかどうかは依然不透明なままであります。

このような状況下においても、当社はマクロ経済の動きに一喜一憂することなく、全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を確実に進めて参りました。

#### ①賃貸不動産事業部門

当社の商業用地再開発完了土地（大垣市寺内町、小牧市堀の内）においては、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。また、賃貸マンション事業において、老朽化したマンションの大規模リフォーム（増築・改修）が完了し、集客力と収益力の向上に貢献しております。賃貸マンション全体の入居率も中部地区平均が70%前後であるところ、当社は98-100%とほぼ満室経営を維持しておりますが、競争力維持のため計画よりもやや修繕費がふくらみました。

この結果、売上高308百万円（前年同四半期比7.1%増）、売上総利益210百万円（同3.4%増）となりました。

#### ②自転車事業部門

自転車事業部門では、自社商品開発に加え、仕入れ商品の品揃え強化に取り組み、売り上げの拡大に努めております。また、第2四半期からは商品回転率の向上についても取り組みを始めました。しかし、商品の入荷が遅れたために計画の売上と利益を達成するまでには至りませんでした。

この結果、販売台数815台（前年同四半期比6.3%増）、売上高は15百万円（前年同四半期比6.6%減）、売上総利益は3百万円（同33.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、全体で、売上高323百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益88百万円（同24.7%増）、経常利益95百万円（同23.8%増）、四半期純利益58百万円（同156.5%増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産・負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第3四半期会計期間における流動資産の残高は、393百万円(前事業年度末は340百万円)となり、53百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加(276百万円から347百万円へ70百万円の増加)等によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期会計期間における固定資産の残高は、1,929百万円(前事業年度末は1,941百万円)となり11百万円減少いたしました。この主な要因は、減価償却費の計上により有形固定資産が減少(1,385百万円から1,354百万円へ31百万円の減少)したものの、株式の時価の上昇により投資有価証券が増加(540百万円から561百万円へ21百万円の増加)したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期会計期間における流動負債の残高は、87百万円(前事業年度末は114百万円)となり、27百万円減少いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少(41百万円から15百万円へ26百万円の減少)等によるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期会計期間における固定負債の残高は、541百万円(前事業年度末は508百万円)となり、33百万円増加いたしました。この主な要因は、長期的な解消が予定される繰越欠損金の減少等により繰延税金負債が増加(225百万円から261百万円へ35百万円の増加)したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間における純資産の残高は、1,693百万円(前事業年度末は1,658百万円)となり、35百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加(249百万円から261百万円へ12百万円の増加)、利益剰余金の増加(1,295百万円から1,318百万円へ23百万円の増加)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は187百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円の増加となりました。また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、当第3四半期累計期間において得られた資金は144百万円（前年同期比44百万円増）となりました。これは主に税引前四半期純利益96百万円及び減価償却費37百万円を計上し、また、たな卸資産の減少による収入が5百万円あったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、当第3四半期累計期間において使用した資金は6百万円（前年同期は67百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6百万円あったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、当第3四半期累計期間において使用した資金は67百万円（前年同期は82百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済を34百万円、配当金の支払を33百万円行ったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期通期の業績予想につきましては、平成22年2月9日に公表の数値から修正しております。詳細につきましては本日（平成22年5月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産について

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更について

従来、別段預金は資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めておりませんでした。資金管理活動の実情について見直しを行った結果、第1四半期会計期間より、別段預金を現金同等物に含めることとしております。

これにより、前事業年度末の別段預金残高921千円を「現金及び現金同等物の範囲の変更による増加額」として表示するとともに、前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」に計上していた別段預金への払い込み額が第1四半期会計期間より計上されなくなるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」が3,426千円増加し、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は4,347千円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	347,671	276,765
売掛金	1,750	1,013
商品	7,874	13,223
繰延税金資産	30,294	41,616
その他	6,405	8,197
貸倒引当金	△306	△486
流動資産合計	393,690	340,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	657,124	686,283
土地	677,260	677,260
その他(純額)	20,422	22,279
有形固定資産合計	1,354,807	1,385,824
無形固定資産	2,871	3,599
投資その他の資産		
投資有価証券	561,224	540,114
その他	21,994	23,276
貸倒引当金	△11,284	△11,501
投資その他の資産合計	571,933	551,889
固定資産合計	1,929,612	1,941,313
資産合計	2,323,303	2,281,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304	158
1年内返済予定の長期借入金	15,125	41,500
未払法人税等	600	384
賞与引当金	1,507	570
その他	70,059	72,033
流動負債合計	87,596	114,646
固定負債		
長期借入金	—	7,700
繰延税金負債	261,592	225,878
退職給付引当金	8,335	7,937
役員退職慰労引当金	53,250	48,435
長期預り保証金	218,630	218,835
固定負債合計	541,809	508,787
負債合計	629,406	623,434

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	41,381	41,381
利益剰余金	1,318,454	1,295,250
自己株式	△327,743	△327,681
株主資本合計	1,432,092	1,408,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261,804	249,257
評価・換算差額等合計	261,804	249,257
純資産合計	1,693,897	1,658,208
負債純資産合計	2,323,303	2,281,643

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	16,270	15,204
不動産賃貸収入	288,281	308,771
売上高合計	304,552	323,976
売上原価		
商品売上原価	10,287	11,230
不動産賃貸原価	85,072	98,680
売上原価合計	95,359	109,911
売上総利益	209,193	214,065
販売費及び一般管理費	138,456	125,850
営業利益	70,736	88,215
営業外収益		
受取利息	414	273
受取配当金	6,078	6,258
雑収入	1,431	1,323
営業外収益合計	7,924	7,855
営業外費用		
支払利息	1,679	526
雑損失	11	230
支払手数料	0	9
営業外費用合計	1,691	766
経常利益	76,969	95,304
特別利益		
前期損益修正益	—	614
固定資産売却益	549	—
貸倒引当金戻入額	881	396
投資有価証券売却益	—	617
特別利益合計	1,431	1,628
特別損失		
前期損益修正損	2,943	22
固定資産売却損	10,706	—
固定資産除却損	1,619	28
固定資産取壊費用	12,327	—
投資有価証券評価損	11,975	—
特別損失合計	39,571	50
税引前四半期純利益	38,828	96,882
法人税、住民税及び事業税	217	136
法人税等調整額	15,916	38,531
法人税等合計	16,133	38,668
四半期純利益	22,695	58,214

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	38,828	96,882
減価償却費	37,209	37,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,159	937
退職給付引当金の増減額(△は減少)	678	397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,175	4,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△881	△396
受取利息及び受取配当金	△6,493	△6,531
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△617
投資有価証券評価損益(△は益)	11,975	—
支払利息	1,679	526
固定資産売却損益(△は益)	10,156	—
固定資産除却損	1,619	28
固定資産取壊費用	12,327	—
前期損益修正損益(△は益)	2,409	—
売上債権の増減額(△は増加)	△327	220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,397	5,125
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,287	858
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,176	1,233
仕入債務の増減額(△は減少)	384	145
未払金の増減額(△は減少)	2,146	△3,803
未払費用の増減額(△は減少)	△154	△124
長期預り金の増減額(△は減少)	△3,392	△205
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,568	1,791
小計	95,425	138,466
利息及び配当金の受取額	6,009	6,531
利息の支払額	△1,562	△474
法人税等の還付額	629	618
法人税等の支払額	△290	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,211	144,490

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,022	△6,855
有形固定資産の売却による収入	15,760	—
固定資産の除却による支出	△1,619	—
固定資産の取壊による支出	△12,193	—
投資有価証券の取得による支出	△452	△454
投資有価証券の売却による収入	—	1,014
貸付金の回収による収入	1,090	90
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△61	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,498	△6,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△47,700	—
長期借入れによる収入	47,700	—
長期借入金の返済による支出	△49,865	△34,075
自己株式の取得による支出	△378	△62
配当金の支払額	△32,703	△33,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,946	△67,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,233	70,906
現金及び現金同等物の期首残高	190,780	115,843
現金及び現金同等物の範囲の変更による増加額	—	921
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,547	187,671

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

当第3四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
軽快車	3,331	△45.4
子供車	4,892	7.3
ミニサイクル	1,051	△54.5
特殊車 他	5,487	114.2
自転車部品	443	△40.4
小計	15,204	△6.6
不動産賃貸	308,771	7.1
合計	323,976	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。